

令和4年度日本規格協会標準化貢献賞

[標準化貢献賞]

(敬称略)

氏名・所属・役職	主な功績
石川 保 石川グローバル品質クリニック 代表	<p>企業在籍時においては、主に電子部品の品質管理、信頼性保証の実践・推進に従事するとともに、品質人材の育成に注力され、当協会の基幹セミナーである「品質管理と標準化セミナー」に多くの受講者を継続してご派遣いただいた。また、同セミナーの幹事として、カリキュラム、運営方法に対して、実務家の視点から適切な指導・提言をいただくなど、セミナーの質向上に貢献いただいた。</p> <p>企業ご退職後は、当協会主催の「デザイン・レビュー入門コース」、「信頼性技術入門コース」、「なぜなぜ分析の進め方コース」など、未然防止・再発防止、信頼性分野のセミナーを中心に多くの講義をご担当いただいているほか、新たな指導講師の招聘・育成にも協力いただいている。</p> <p>企業内研修では、実務で培った深い見識に基づく講義・指導内容は定評が高く、特に「なぜなぜ分析コース」については、関西地区に留まらず、全国から多くの受注とリピーターを得るなど、研修サービスの普及・拡大に貢献いただいている。</p> <p>さらに、研修事業の重要取組課題である新商品開発分野では、「なぜなぜ分析研究会(上級編)」、「グローバル品質保証研究会」の主査を務め、その研究成果を反映した新規セミナーの立ち上げに尽力いただくなど、研修事業全般に対して多大な貢献が認められる。</p>
井上 典明 一般財団法人ニッセンケン品質評価センター	<p>同氏は、2017年に日本から JIS Z 9098 (災害種別避難誘導標識システム) の国際規格版として新規提案された ISO 22578 (グラフィックシンボルー安全色と安全標識ー自然災害安全方法誘導システム) の策定において、複数の WG のエキスパートかつ中心メンバーとして国内外での重要な意見調整と提言に努めてきた。この規格の目的は自然災害時における避難誘導であり、各国の気候風土や防災設備の違いもあって、各国との意見調整において日本と各国との合意に至るまでに多くの困難な過程があり、測定分野に留まらない多岐の専門知識や、自然災害における各国の国民性、認識の差を乗り越えることによって重要な国際会議の場で多くの意見調整に貢献し、2022年の ISO 22578 発行へと導いた。</p> <p>また、2018年に発行された JIS Z 9103 (図記号ー安全色</p>

氏名・所属・役職	主な功績
	<p>及び安全標識—安全色の色度座標の範囲及び測定方法)の原案作成では対応国際規格の ISO 3864-4 (図記号—安全色及び安全標識—第 4 部:安全標識材料の比色及び光度特性)の技術内容では十分ではなかったため、日本独自の特徴のひとつとして色覚多様性に配慮した「カラーユニバーサルデザイン (CUD)」を強化した。その色度範囲の策定は、様々な専門家と、132 名に及ぶ被験者の協力による大規模な調査などによって進めたが、照明条件ほか様々な試験基準や規格に照らして適切に検証する必要がある、これに精通した同氏が多くの作業に広く関与してきた功績は大きい。こうして発行された JIS Z 9103 による色は今日、公共空間や職場の安全表示の識別性改善に寄与している。</p> <p>当協会が国内審議団体となる ISO/TC 145 (図記号) の安全表示関連の国内委員会において、国際環境の変化を国内の有識者と共有し、日本の見解を提案してきた意義は大きい。</p>
加瀬 三千雄	<p>同氏は 2008 年 4 月からマネジメントシステム審査員評価登録スキーム委員会 (現 JRCA 事業評価委員会) 委員に就任し、マネジメントシステム (MS) 審査員認証スキームの策定、見直しという当センターの事業の根幹をなす取り組みに対して、数多くの有益な意見、助言を行ってきた。</p> <p>同氏は、企業における品質管理や QMS の指導、コンサルティング実績のほか、QMS 主任審査員、ISMS 主任審査員としての豊富な審査活動実績を有しており、当センターの取り組みに対する意見、助言は、実際の審査活動に裏打ちされた非常に示唆に富むものである。特に、2021 年 4 月 1 日より共通化を図った MS 審査員の新たな資格基準の策定に際しては、委員会に提示した資格基準文書案を詳細まで読み込み、最近の審査で感じた審査員の力量に関する懸念に照らし合わせ、MS 認証制度の信頼性向上を意識した的確な課題指摘及び具体的な修正提案を行ったことにより、新たな資格基準の完成に大きく貢献した。</p>

氏名・所属・役職	主な功績
<p>小杉 敬彦 SQC テクノサポート</p>	<p>標準化と品質管理に関する知見を活かし、長年に亘り当協会の公開セミナーや企業内研修において、品質管理と標準化に関する人材育成に対し多大な貢献をされている。</p> <p>特に、当協会で開催している「標準化と品質管理セミナー 名古屋教室」及び「品質管理入門講座セミナー 6日間コース」においては、長年に亘り同コースに講師として出講され、これまで数多くの受講者に講義と指導を行い、当該セミナーのキーマンとして活躍されている。</p> <p>また、当協会名古屋支部内の品質管理研究会や、日本品質管理学会中部支部の研究会での研究成果を当協会の書籍として多数執筆・編集いただいている。</p> <p>品質管理検定事業についても協賛企業の一員として、及び運営委員として長きに亘り協力と積極的な提案をいただいております。同検定の発展に大きく寄与している。</p>
<p>坂本 正文 MON 環境経営 代表</p>	<p>同氏は2008年よりEMS、2010年よりOHSMS、2018年よりBCMSの主任審査員として長きに亘り活躍し、組織のEMS、OHSMS、BCMSの取組み及び社会的な信頼性を向上させた。</p> <p>労働安全衛生の審査技術検討会では複数年委員として審査要領の開発に努め、ISO45001:2018（労働安全衛生マネジメントシステム）制定にあたっては、新たな規格要求事項への対応に尽力した。更に、OHSMSの判定委員会では、委員として信頼ある認証の決定を行い、JSAグループの認証の信頼性確保に貢献している。</p> <p>また、研修事業においては、2017年～2018年にかけて「ISO45001 セミナー要求事項解釈コース」の教材開発において尽力し、「ISO45001 内部監査員養成コース」と共に講義も務め、更に営業においてもOHSMS受審セミナーのアップデートから講師までを行い、新規顧客獲得に貢献している。</p>

氏名・所属・役職	主な功績
<p>宍戸 健二 日東紡績株式会社 福島工場 技術フェロー</p>	<p>企業での実務経験・指導経験を活かし、長年に亘り東北地区・札幌地区で「品質管理と標準化セミナー」、「JIS 品質管理推進責任者セミナー専修科コース」、「品質管理セミナー入門コース」などの講義・改善指導をご担当いただいている。</p> <p>また、主に品質管理分野において出張研修でも多くの企業を指導いただくとともに、新人講師の指導育成にもご尽力いただいている。</p> <p>「旧現場リーダーコース」の企画開発時には WG へ参画いただき、教材開発にも着手いただいくとともに、2021 年 6 月～7 月にかけて実施した「動画版 品質管理検定 3 級受験者のためのレベル表対応コース」の制作においては、コンテンツ設計上の助言及び 20 時間を超える動画収録にご協力いただいた。</p> <p>常に受講者の集中力を切らさず、ユーモアに溢れた講義には非常に定評があり、当協会の研修事業に長年貢献をしている。</p>
<p>因 幸二郎</p>	<p>2004 年より長きに亘り、当協会が発行する英訳 JIS の校正者として幅広い分野の校正を手掛け、当協会が顧客ニーズや市場の注目度、関心度が高い英訳 JIS を安定して年間約 150 件、時宜を得て発行することに非常に大きく貢献している。</p> <p>当協会において規格開発部門などに携わっていた経験を活かし、幅広い分野について、JIS の用字・用語、様式を含む、決め細やかな校正対応をいただき、英訳 JIS 業務に多大なご貢献をいただいている。</p> <p>また、JIS の翻訳商品を国内外に広く普及することを通じて、JIS の認知度向上にも寄与している。</p>

[標準化奨励賞]

(敬称略)

氏名・所属・役職	主な功績
<p>池田 秀司 i-3c 株式会社 代表取締役</p>	<p>2008年より ISMS、2014年より BCMS、2017年よりクラウドセキュリティの主任審査員として長きに亘り活躍し、組織の ISMS、BCMS、クラウドセキュリティの取組み及び社会的な信頼性を向上させた。</p> <p>情報セキュリティの審査技術検討会では複数年委員として審査要領の開発に努め、ISO/IEC27001:2013（情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティマネジメントシステム）移行対応や、クラウドセキュリティの審査要領開発、JSA-SOL 審査登録事業部が初めて実施した遠隔（フルリモート）審査においても知見を活かして円滑な審査の実施に貢献した。</p> <p>本年発行の ISO/IEC27001:2022 移行対応においても、技術面及び、営業の ISMS 受審セミナーでの情報発信を通じて貢献している。ISMS、BCMS の判定委員会では、副委員長として信頼ある認証の決定を行い、JSA グループの認証の信頼性確保に貢献している。</p>
<p>金子 雅明 東海大学 情報通信学部 情報通信学科 准教授</p>	<p>JIS Q 9005:2014（品質マネジメントシステム—持続的成功の指針）改正にあたり、前回の JIS 原案作成委員会の委員経験及び品質管理・TQM 専門家としての知見を活かし、2020年12月から JIS 改正準備委員会委員長として議論をリードし、改正の基本方針を取り纏め、2022年1月からは JIS 素案作成委員会委員及び分科会主査として、国内関係者の意見を取り纏め、JIS 素案作成のために尽力した。当該 JIS は、2022年内に産業標準作成委員会の審議を経て、2023年初めに申出を予定しているが、規格利用者の理解促進及び規格の普及のため、JIS 公示後速やかに当協会から関連書籍を発行できるよう、その執筆作業においても中心的役割を担っている。</p> <p>更に、2020年から品質マネジメントシステム規格国内委員会委員として、2022年からは当該委員会副委員長及び ISO/TC 176/SC 1/TG 4 エキスパートとして、ISO/TC 176（品質管理及び品質保証）における国際標準開発等の活動にも積極的に参加している。</p> <p>これらの活動は、国内における品質マネジメントシステムの浸透、ひいては国内事業者の品質インフラ・国際競争力の向上に資するものであり、今度も同分野での益々の活躍を期待するものである。</p>

氏名・所属・役職	主な功績
<p>上参郷 龍哉 一般財団法人電気安全環境研究所 技術部 技術統括グループ グループマネージャー</p>	<p>当協会への委託事業である電気用品安全法に活用される JIS 開発事業の本委員会の委員に参画するとともに、WG の主査として、約 10 年に亘って、関係団体の意見をとりまとめ、23 件の JIS 原案作成に寄与した。これらの規格は、強制法規（電気用品安全法）に引用される電気安全規格として採用され、一般消費者の安全安心に貢献している。また、2021 年には、電気機器の安全規格である、JIS C 9335 規格群の個別規格（第 2 部の約 100 規格）が併読する JIS C 9335-1（家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 1 部：通則）の JIS 原案の作成に尽力した。この規格は、最近の IoT 技術を応用したインターネット家電に関わる安全基準などを採用するなど、最新技術に対応しており、電気安全規格の標準化へ多大な貢献をしている。また、引き続き、C9335 第 2 部（個別規格）の改正が必要になるため、JIS 件数拡大への寄与にも貢献される見込みである。</p>
<p>David N. Nguyen（ヌイン・デビッド） 東北大学 災害科学国際研究所 特任准教授</p>	<p>同氏は、都市の防災工学の知識、観光地の防災に関する調査・研究の経験に基づき、東北大学災害科学国際研究所特任准教授として、及び内閣府の主導する戦略的イノベーション創造プログラム第 2 期の防災テーマをまとめる防災科学研究所の職員として、2019 年から、コミュニティインフラを活用した防災の国際標準化活動に参画している。2020 年 10 月に新設された ISO/TC268/SC1（スマートコミュニティインフラ）/WG6（防災）では、プロジェクトリーダーとして、防災に役立つコミュニティインフラの技術報告書 ISO/TR 6030 の開発を主導し、2022 年 7 月に発行された。世界の各地域で防災のために活用されているコミュニティインフラの事例調査を行うため、海外の災害研究者のネットワークを活用し、事前説明会を主催、また、事前の文献調査を踏まえて、自然災害の種類、インフラの種類と概要及び対象とする災害段階、解決する課題、目標とその達成状況、技術の普及状況、政策や関連する法律との関係等を網羅的に把握するための事例調査様式を国際会議で丁寧に説明し合意を図った。その結果、オーストラリア、日本、ギリシャ、トルコ、コロンビア、チリ、ドイツの 7 カ国から合計 50 件の回答が提出され、技術報告書（ISO/TR6030）に盛り込まれた。防災工学に関する知識及び豊富な調査・研究経験を活かし、今後、国際会議でのコンセンサス形成の力量を高めて、防災関連の標準化に更に貢献していくことが期待される。</p> <p>さらに、当協会で開催している国際標準化研修の上級コー</p>

氏名・所属・役職	主な功績
	<p>ス（2022年2月開催）において、上記のプロジェクトリーダーとしての経験を活かして講演を行う等、国内の標準化関係者への教育への功績も顕著である。今後のさらなる貢献も期待される。</p>
<p>松田 圭悟 国立大学法人山形大学 大学院理工学研究科 准教授</p>	<p>2018年10月 IEC 新規 PC（プロジェクトコミュニティ）の設立を日本から国際提案し、2019年4月に設置が承認され IEC/PC 126（中小型バイナリー発電システム）が設立された。同氏は国際議長に就任するとともに PC 126 国内委員会の委員長にも就き、日本提案である中小型バイナリ発電システムの性能測定方法の国際規格開発に尽力された。本規格は同氏の精力的な主導のもと3回の PC 126 国際本会議による短期間で開発を完了させ、2021年11月の IEC 63277（容量が100kW未満のバイナリ発電システムー性能試験方法）発行に対し多大な貢献をされた。その間、戦略ビジネスプランを検討するアドホック会議や規格作成を推進するワーキンググループのコンビナも兼務し、定期的なオンライン会議を開催することにより P メンバー国間のコンセンサスを図り、リーダーシップを大いに発揮してスムーズな国際会議運営を実現させた。</p> <p>また、2021年3月には化学技術産業フォーラムへの PC 126 専門家の講師派遣も行い、他業界への国際標準化活動の認知度を引き上げることに貢献いただいた。</p> <p>今後 IEC 63277 を活用することで、再生可能エネルギーや未利用熱エネルギーを効率良く利用する日本のバイナリ発電システムの性能が正しく評価され、世界の市場でイニシアティブを取ることが期待される。</p>